

## 公衛研・環科研の統合・独法化に係る進捗状況

平成 24 年 11 月

## 1. 統合準備協議会

- 【第 1 回協議会】 設置要綱の制定。6 分科会設置（感染症、食品衛生細菌、食品衛生化学、環境衛生、情報発信、総務）。分科会ごとに課題を洗い出し、検討する方向を決定。
- 【第 2 回協議会】 各分科会から、事業一元化案、課題等を報告。今後の進め方について協議。

## 2. 分科会進捗状況（11 月 7 日現在）

## 1) 感染症分科会

- ・ 検査方法の統一化について両研究所で統一したマニュアルを作製中。
- ・ H25 年度の厚労科研費の共同申請を検討中。

## 2) 食品衛生細菌分科会

- ・ 両研究所の検査法のフローチャートを作成し、検査法の差異について比較検討中。
- ・ 研究業務について両者での共同研究実施を検討中。

## 3) 食品衛生化学分科会

- ・ 10 月より両研究所の検査担当者が互いの検査施設を見学・交流しながら、検査法の統一化等を検討中。
- ・ 両研究所研究員による共同研究課題として H25 年度の文部科研費 4 件（府主担 2 件、市主担 2 件）を申請。また、厚労科研費 1 件の申請準備中。

## 4) 環境衛生分科会

- ・ 放射能測定等の地方独法人への再委託について文科省に確認中。現時点では未回答。
- ・ 独法化に伴い、水道法第 20 条による水質検査にかかる登録検査機関の登録が必要かについて厚労省に確認。必要との回答。

## 5) 情報発信分科会

- ・ 府市共同による広報事業の拡大  
（平成 25 年 1 月に公衛研で開催するセミナーで環科研職員が講演することを決定。  
両研究所の広報誌への相互寄稿を決定し、執筆者、原稿等を準備中。本年 12 月に環科研発行の「健康・環境・サイエンス」に公衛研の薬事指導課より 1 報投稿することを決定。  
平成 25 年度に一日体験講座の共同開催を検討中。）

## 6) 総務分科会

- ・ 独法化に伴う移行費用の予算について調整。
- ・ 人事・給与制度の構築に向けた基礎情報の共有・検討。
- ・ 定款及び法人評価委員会設置規約素案について協議・調整。

\* 11 月 1 日に統合準備室を設置